

この街から、Rethinkして未来を変えていく。



街の課題を、考える。話し合う。

そこに住む方々、そこで働く方々、そしてそれを支える自治体の方々と一緒に。

それは、よりよい明日のために。

Rethinkフォーラムは、地域にゆかりのある方や、テーマにピッタリなゲストをお招きして、

地域社会の課題解決に向けたディスカッションをする場。

ちょっとだけ視点を変えてみることで、違った景色が見えてくるかもしれません。

この先も、この街が魅力的で活気にあふれるように。一緒に、Rethinkしませんか？



テーマ

「水と生きるまち、佐賀。」 ～成富兵庫茂安の志から、令和の治水へ～

佐賀を舞台にしたRethinkフォーラム「Rethink佐賀」が6月、『水と生きるまち、佐賀。』～成富兵庫茂安の志から、令和の治水へ～をテーマに佐賀市で行われました。佐賀市は低平地で有明海の干満差の影響を受ける地形にあり、古くから水と向き合いながら、暮らしと産業を支える知恵を育んできました。気候変動の影響が大きくなる中、坂井英隆佐賀市長や公益財団法人佐賀未来創造基金の山田健一郎理事長、さがクリークネットの川崎康広会長らが佐賀の浸水・防災対策について「Rethink」した座談会の要旨を紹介します。



出席者

モデレーター



坂井英隆さん
(佐賀市長)

1980年佐賀市生まれ。東京大学法学部卒、慶應義塾大学法科大学院修了。2009年から弁護士として勤務。14年国土交通省自動車局、18年同鉄道局、19年同水管理・国土保全局水政課で企画・法務調査を担当。21年10月、佐賀市長に就任。25年から2期目を務めている。



山田健一郎さん
(公益財団法人佐賀未来創造基金理事長)

1977年鹿島市生まれ。早稲田大学卒。教育系NPOや中学・高校勤務、県庁、中間支援組織役員を経て、2013年に佐賀未来創造基金を設立。こともや災害中間支援組織なども設立運営。令和3年度県政功労者知事表彰受賞。



川崎康広さん
(さがクリークネット会長・株式会社川崎空間研究所代表)

1983年佐賀市生まれ。大学卒業後、建設会社・建築設計事務所を経て、株式会社川崎空間研究所を設立。さがクリークネット会長としてクリークの活用・保全に取り組み。NPO法人地域文化財研究室まちのつぎでなどで、歴史的建造物の活用保全や地域再生活動に携わる。



勇上大輔さん
(日本たばこ産業佐賀支社長)

1974年大阪府生まれ。94年4月、日本たばこ産業株式会社入社。2019年10月に同南九州支社営業総務部部長、22年4月に同鹿島支社副支社長。23年10月から同佐賀支社長を務める。



森本貴彦
(佐賀新聞社取締役統合編集局長)

1965年佐賀県生まれ。2010年、編集局報道部主任、13年、同メディア戦略部長兼論説委員、18年、編集本部メディア局長などを経て23年、執行役員統合編集本部長、25年執行役員統合編集局長、同年6月、取締役統合編集局長。

水と向き合い続ける佐賀

受け継がれてきた水に対する思い

【森本】昔から佐賀と水は切り離せない関係があります。

【坂井】佐賀は、有明海のノリが4年ぶりに枚数販売額ともに日本一になるなど、自然の恵みを受けているからです。一方市内の河川は干満差が6センチにもなる有明海の潮の影響を受け、満潮時には雨水を海へ流しにくい地形です。雨が降れば水が抜けにくく、晴れが続けば水が足りなくなる。降れば大水、照れば干ばつ。佐賀は昔から水との付き合い方が難しい地域でした。

だからこそ佐賀は、水をとどう流すかだけでなく、どう分け、どう活かすかという工夫を重ねてきました。江戸時代の成富兵庫茂安は、佐賀の地形を弱点として見るのではなく、水を防ぐもの、使うものに分けず、一つの仕組みとして考えました。嘉瀬川の取水施設「石井樋」では、急流をそのまま城下へ流すのではなく、多布施川へ水を分け、必要な場所へ送っています。水を敵として遠ざけるのではなく、水の性格を読み、まちと田畑を守る。治水であり、利水でもある。私は、この考え方は現代にも通じると思っています。

【山田】先日、家族と一緒に「さが水ものがたり館」を訪れて石井樋を見学し、その壮さに驚きました。自然とともに地域で暮らす市民の原点に触れ、受け継がれていく歴史の姿に感銘を受けました。

【川崎】佐賀は、江戸時代のクリークが今でも生きています。8000年前に縄文人が暮らしたとされる東名遺跡から、日本最古級と言われる貝塚や漁具の遺跡も発掘され、水に寄り添って人々の暮らしがとられていたことが分かります。

【勇上】佐賀の治水は「インフラ整備」だけでなく、知恵と運用によって満たされてきました。防災についても同様で、最近の豪雨災害で大切なのは、施設を整備することに加え、情報がどれだけ届けられて、人がどう行動するかという設計です。防災の質は、ここで大きく変わります。

【勇上】佐賀の治水は「インフラ整備」だけでなく、知恵と運用によって満たされてきました。防災についても同様で、最近の豪雨災害で大切なのは、施設を整備することに加え、情報がどれだけ届けられて、人がどう行動するかという設計です。防災の質は、ここで大きく変わります。

【坂井】佐賀市では3月に排水対策基本計画を改訂し、これまで進めてきた河川や水路、ポンプ場などの「流す」対策に加え、「ためる」対策を重視する考え方をさらに強化しました。時間雨量64㎜に対して建物用地の浸水面積50%減が目標です。また、令和元年のような時間雨量110㎜級の雨に対しても、40%以上の軽減を目指し、佐賀駅周辺では約1.4万立方分の雨水を受け止める取り組みも進めています。

市民に親しまれている佐賀城のお濠は、現在約6万立方分の調整容量がありますが、常設ポンプの設置で事前排水を迅速に行い、最大約6.9万立方分(25日フル稼働)約200杯分の貯留能力でなく、今あるものを生かす、強化していくことが佐賀の強みです。これまでの積み重ねの上に、新しい技術や考え方を重ねていくやり方が佐賀には合っていると考えています。

【川崎】江戸時代の佐賀の絵図を見ると、堤防はそんなに大きくない、ダムはありませんが、ものすごい数の水路があちこちに張り巡らされています。整備もきちんとされていたから、大きな災害にならなかったのかも知れません。今はまちが広がり、道路はアスファルトで水路も狭くな

っています。大雨が頻繁に起こると、ためる場所の確保が気になります。低平地の先進国「オランダ」では佐賀と同じ問題を抱えています。地面に水が浸透するよう、水路ののり面を「コンクリート」から土に変えています。

また、樋門の操作など、今まで人間の感覚で行ってきたことを、AIを取り入れて活用すれば、ベストな対策が可能です。先人たちの知恵に加え、AIなどの新しい技術との組み合わせが今後の対策につながると思います。

【勇上】市長が示された計画は、想定外を想定に入っている内容で、「被害ゼロ」ではなく、「どこまで被害を抑えるのか」「何を優先的に守るのか」が明確です。技術的にも公園や校庭、調整池、雨水タンク、お濠などを組み合わせる分散型重層型の治水は非常に合理的です。複数の受け皿をもち、全体に配置し、リスクを分散することは、近年の防災「BOP(事業継続計画)」の考え方も一致しています。

【山田】令和5年の大雨災害の時、佐賀市や唐津市での災害支援に携わるなかで、山の復旧作業がすごく大変だと実感しました。山は河川や海ともつながっている。連続した自然の営みの視点での防災対策にも目を向けてほしいです。

人が動き、備えが生きる
市民力と新しい工夫で高める防災力

【森本】施設や仕組みだけで守り切れない部分はどう考えますか。

【坂井】大雨への備えは、行政だけではなく、市民の皆さんの協力が不可欠です。佐賀市には40年以上続く「市民を愛する週間」があり、毎年延べ約8万人の市民が河川清掃に参加してくださっています。佐賀市では、水害対策の予算を大幅に増やして、計画的な全面駆除と早めの刈り取りを進めています。さらに、水陸両用の刈り取り機に加え、ドローンを活用した水草連根の実証も行います。また、水草の成長抑制が期待できる野菜「ヨウサイ」の試験栽培も始めています。地域の皆さんの負担軽減と、水の流れを守ることを両立させたいと考えています。

情報面では、防災アプリを活用し、避難所情報の提供や市民投稿による危険箇所の共有を進めています。また、避難所での2次元QRコード運用や、防災メールの多言語対応も進めています。人の力と情報の力、この両方が重なってこそ、防災は本当に機能するものになると考えています。

【山田】災害時では「自助」「共助」「公助」の視点が大切だとされていますが、最後は市民がなくてはならないという行動することが重要です。佐賀市は他の地域に負けない「市民力」があります。5月にも開催された「米の国まつり」では、市民や企業と連携した「ごみダイエー」大作戦、というプロジェクトを市民発で行いました。JTさんをはじめ企業連携も深く、昔から受け継がれてきた共助の精神が生きていると思います。

【川崎】クリークは重機がなかった江戸時代、佐賀藩と市民が協力して造り上げたと言われていて、みんなでこのまちを守る意識が既に根付いていて、そのDNAが今も残っているのではないでしょう。

【勇上】企業の立場としては、防災はBOPの一部であると同時に、地域への責任でもあると感じます。平時から、行政の情報発信を社内でも共有し、地域活動への参加を積極的に行い、災害時に自社として何ができるかを考えておく、こうした準備が、地域全体の防災力を底上げすると思います。

佐賀のまちづくりをRethink

佐賀の地域力を次の世代へ

【森本】今後の佐賀のまちづくりについて、視点

を変える「Rethink」の観点から願っています。

【勇上】企業の役割を、「経済活動を行う主体から、地域の日常を支える員へと捉え直す必要がある」と感じました。防災面では、従業員への情報共有「事業所周辺の地域との連携」「平時からの対話や顔の見える関係が、まの強さにつながるります。JT佐賀支社としても果たせる役割はあり、例えば、米の国まつりや、佐賀フットボールパーク「フットスタ」で、佐賀はまちが好きな運動を展開するほか、佐賀駅前では周辺事業者と連携した清掃活動に取り組んでいます。企業が地域課題を支援する対象ではなく、自分たちの事業が続いていくための土台として受け止める姿勢こそが、これからのまちづくりに必要なRethinkだと思っています。

【山田】水や歴史と向き合うなかで、佐賀市の強みである「市民力・地域力」を次の世代につないでいくために、市民・企業・行政が連携していくことが改めて大事になり、それがバックキャスト・イノベーションの地方創生にもつながっていくのだと思います。

【川崎】まちを見つめ直すことは、実は先人たちが繰り返し行っていて、江戸、明治、大正、昭和、平成と時代に応じて「Rethink」されてきました。令和の今は、大雨の問題と平時の水の豊かさについて、私たちが「Rethink」していく番ですね。

【坂井】大雨への備えは、水をなくすことではなく、水とどう生きるかです。先人たちは、単に水を防いだけではなく、佐賀の地形を読み、水を分け、生かし、暮らしを守ってきました。これからは、河川や水路、ポンプ場による「流す」対策に加え、お濠やクリーク、田んぼ、公共施設などを活用したための対策を重ね、技術と行動力で守るを高めていきます。

佐賀は、水と向き合い続けた歴史があります。その知恵を今の技術や仕組み、そして市民・地域・企業の皆さんの行動につなげながら、佐賀らしい水との付き合い方を次の世代につないでいきたいです。

様々な取り組みを通じて
地域活性化に貢献したい

吉田 彰友さん
佐賀県飲食業生活衛生同業組合理事長・
全国飲食業生活衛生同業組合連合会副会長、同総務委員長

佐賀県内は、水が豊かで、飲んでもおいしいと評判ですが、気候変動で、2019(令和元年)と21(令和3)年に発生した豪雨災害では、組合に所属する多くの飲食店が被害を受け、閉店を余儀なくされるところもありました。佐賀市内でも、飲食店が集まる愛敬地区などは特に被害がひどく、「想定外はいつでも起こる」という教訓から、飲食店にとって命綱ともいえる冷蔵庫などの電気系統の下や外の室外機にプロテクを積んで、約30センチの高さを確保するなどの対策を行いました。

コロナ禍も直撃し、自助努力だけでは切り抜けられず、県内の会員数は右肩下がりがです。ただ、県が飲食店に特化した電子クーポンを発行したことで、少し動きも出てきました。地域活性化という意味で、起爆剤になる期待しています。

また、まちの美化に関しては、JTがびろえは街が好きになる運動を行っています。すが、日頃、従業員も自発的に街中のごみの清掃を行っています。地域と一体となって取り組むことで、また行きたい「お店」として愛されたい、ではないかと思っています。